

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況について

計画書 No	事業名	実施内容	事業期間	総事業費 (千円)	担当課
1	住民税非課税世帯重点支援追加給付金事業	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、給付金を支給する。	R6.1～R6.3	373,270	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯重点支援臨時給付金事業	物価高が続く中で住民均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、給付金を支給する。	R6.2～R6.3	102,683	社会福祉課
3	低所得者世帯こども加算臨時給付金事業	物価高が続く中で低所得者子育て世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持するため、上記1及び2の給付金に加えて、子ども1人につき5万円の加算支給する。	R6.2～R6.3	25,685	社会福祉課
10	上水道使用者支援事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けているを受けている市民及び事業者の負担軽減を目的として、水道料金の基本料金(4か月分)を減免する。	R5.12～R6.3	70,500	水道課
11	保育所等物価高騰緊急支援事業	電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている保育園等を運営する事業者の負担を軽減するため、市内保育園等に支援金を支給する。	R5.12～R6.3	5,300	こども課
12	障害者福祉施設等物価高騰緊急支援事業	電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている障害者福祉施設に対して、支援金を支給することで安定した事業の継続と施設利用者の負担軽減を図る。	R5.12～R6.3	11,707	社会福祉課
13	高齢者福祉施設等物価高騰緊急支援事業	電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設に対して、支援金を支給することで安定した事業の継続と施設利用者の負担軽減を図る。	R5.12～R6.3	21,488	介護長寿課
14	医療機関等物価高騰緊急支援事業	電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている医療機関等に対して、支援金を支給することで安定した事業の継続と利用者の負担軽減を図る。	R5.12～R6.3	9,967	健康推進課
合計額				620,600	